

7. アンケートの結果から見えたこと

文科省作成の「事前アンケート—平成20年度横浜国立大学免許更新講習（予備講習）」、「予備講習受講者評価書（様式5）」、および英語教育講座で実施したアンケート（6問）の結果を以下の観点から分析した。

- ・文科省作成のアンケートに見られる傾向について
- ・それぞれの問いごとに見られる傾向について
- ・文科省、教育委員会、指導主事、学校長への提言や希望について
- ・来年度の免許更新講習の改善点について

7.1. 「事前アンケート—平成20年度横浜国立大学免許更新講習（予備講習）」の分析

本アンケートは「希望する講習内容および期待する効果についてお書きください」という問いに関して事前になされた自由記述によるものである。

- 1) 多岐にわたることがらについて学びたいという願望をもっている。英語教育以外の分野のことも含まれているので、今後要望に応えるべく他分野との連携も踏まえて、努力していく必要がある。
- 2) 「更新講習」への参加が強制的なものであることに反発を感じている受講者も少なくなかった。講習の目的と内容を周知徹底し、受講の意義を理解したうえで参加が望まれる。また、受講者の中には知識、経歴、資質、技術のどれにおいても更新講習を必要としないレベルに達している事例がある。そのような場合には、受講を免除し、必要に応じて更新講習の講師の一人として参加する道を作ることも考えていかねばならないであろう。そのためには、免除の基準を適確に設定しなければならないことは言うまでもない。

7.2. 予備講習受講者評価書（様式5）の裏面の自由記述の分析

- 1) 指摘のあった事項のうち主なものを列挙すると、①内容が濃かった、②興味深い内容であった、③各講義とも50分であったため概論的な話にとどまったので、1日あたりの講義数を少なくするなどの手立てをはかって時間を十分にとり、より詳しく解説してほしい、などがあつた。この点については、講師側の反省点にも含まれていることであり、今後の実施に向けて、すでに考慮に入れてある。
- 2) 免許更新講習を学びのよい機会ととらえているようである。本年度は予備講習であったためか、受講者はかなり意欲的であった。次年度以降も引き続き魅力ある講習にしていく必要がある。
- 3) 教育実践の中でさまざまな悩みや問題をかかえているようである。悩みに対応するために、もっと指導主事が直接相談に乗る、必要に応じてセミナー開催を増やすなど、より大きな役割を果たしてもよいのではないかと。

7.3. 英語教育講座が実施したアンケートの分析

今回の更新講習のために英語教育講座が独自にアンケート（6項目）を用意し、講義の前のガイダンスの時間を利用して回答してもらった。検討した結果は以下のとおりである。

- 1) 「英語教員の役割のうち大切だと思うものは何ですか。3点ほど挙げ、日ごろどのように取り組んでおられるか、簡潔に書いてください。」
これに関しては第1節参照。
- 2) 「第二言語教育で用いられる「タスク」についてお考えのこと、ご存知のことを自由に書いてください。」
①無回答が多かった。また、「タスク」という概念は教育現場にはまだ十分に浸透していないような印象を受けた。

3) 「教室にコンピュータが設置されているとしたら、どのように授業を組み立てますか。」

①リスニングや語彙の学習に活用できそうである、との意見が多くみられた。

②インターネットを使って外国の文化を紹介する、生徒の英作文の良い模範例などを映し出したい、などの活用案がみられた。

4) 「中学の英語教育では、文法をどの程度、また、どのように教えるべきだとお考えですか。」

これに関しては第4節参照。

5) 「学期中と夏休み中では、教材研究に使える時間は平均して1週間に何時間ぐらいありますか。それは十分な時間だと思いますか。」

①教材研究に使う時間を十分に確保できないという傾向がみられた。

6) 「英国をはじめ、他の国ではどのように国際理解教育を行っていると考えられますか。推測や類推を含めて簡単に説明してください。」

①英国の国際理解教育についてはほとんどの受講者が知らなかった。

7.4. 英語教育講座から文部科学省・教育委員会・学校等への要望

1) 教員免許更新講習のような生涯学習の必要性に対する受講者の意識を高めてもらいたい。そのためには関係当局が目的をさらに明示し、理解を求めていくことが必要である。

2) 教員が研修に参加しやすい環境を整えてもらいたい。

3) 教員教育の場に参加することを学校側が支援してもらいたい。

4) 教育委員会や指導主事の方には、授業改善に役立てるためのサポート体制をさらに充実していただきたい。

8. 結論

1) 事前アンケート等により、研修の目的、受講者の願い、講師側の思いが必ずしも一致していないことが明らかになった。今後も免許状更新講習を大学が中心となって実施するのであれば、更新に必要な学習プログラムは大学側（講師側）が提案すべきものであり、事前アンケートはその主旨にはそぐわない。

2) 免許状更新講習の内容に関しては文部科学省主導ではなく、大学主導型のプログラムを提案していくことが望ましい。

3) 免許状更新講習では、教育実践に直接的に有用な情報を提供するだけでなく、理論的な新しい知見を提供することもそれ以上に大切であるということを訴えたい。新しい学問知識を提供し、それを実践に活かしてもらうのが講習の主たる意義であると私たちは考える。